

マラウイ月報(2015年9月)

主な出来事

【内政】

- 公共セクター改革の一環による省庁の次官数削減
- キャッシュゲート事件のルテポ容疑者の有罪判決確定及び資産の差し押さえ

【外政】

- ムタリカ大統領、第70回国連総会にて一般討論演説を行う
- ムタリカ大統領、安倍総理主催「女性が輝く社会」づくりのための夕食会出席

【経済】

- 日本政府による保健、教育、水分野及び洪水被災者支援
- 国際通貨基金(IMF)ミッションによる当地訪問

【内政】

・ 公共セクター改革の一環による省庁の次官数削減

2日、チリマ副大統領は昨年開始された公共セクター改革の一環により、省庁の次官の数を96名から41名に削減したことを発表した。数名の次官を退職させ、シニアレベルの次官はしばらく任命しない予定。また、46の準国営企業の改革については進展はないが、灌漑の導入を促進させるグリーンベルト・イニシアチブ(GBI)については今後グリーンベルト・イニシアチブ・ホールディングという基金として11,000ヘクタールを目標に実施される見込み。さらに、公共セクターサービス改革委員会のマンデートを来年6月末まで延長し、今後も抜本的な改革を行うことを発表。(9月3日、デイリータイムズ紙1,3面、ネーション紙1,2,3面)

・ ムタリカ大統領、中等教育前期課程修了試験を廃止

ムタリカ大統領は公共サービス改革の一環として、経費削減のため10月1日から中等教育前期課程修了試験(Junior Certificate of Education (JCE) Examinations)を廃止するとともに、初等教育卒業証書の印刷を廃止することを決めた。(9月21日、デイリータイムズ紙1,3面、ネーション紙1,2,3面)

・ マラウイ政府、国連代表部勤務の外交官を召還

マラウイ政府はムタリカ大統領の今次国連総会出席に関する情報を漏洩したとして、国連マラウイ政府代表部にて勤務していたカリマンジラー等書記官(社会開発担当)を召還した。(9月29日、ネーション紙1,3面)

- ・ **キャッシュゲート事件のルテポ容疑者の有罪判決確定及び資産の差し押さえ**

4日、キャッシュゲート事件で逮捕・起訴されていたルテポ容疑者は、マネー・ロンダリング及び公的資金42億クワチャの横領により、懲役11年の刑を言い渡され、今後政府は同額相当の資産を差し押さえる予定。(9月7日、デイリータイムズ紙1, 3面)

- ・ **バンダ前大統領のキャッシュゲート事件への関与疑惑**

キャッシュゲート事件で起訴されているカロンガ容疑者及び有罪判決が確定したルテポ懲役囚の両者がバンダ前大統領が同事件に関与していた旨発言したことを受け、当地の市民社会団体である人権・社会復帰センター及び人材開発センターは政府に対し早急にバンダ前大統領の関与について捜査を始めるよう求めた。(9月7日、デイリータイムズ紙3面)また、反汚職局も本件につき捜査を開始する考えを表明した。(9月5日、ウェークエンドタイムズ紙6面)

【外政】

- ・ **ムタリカ大統領、第70回国連総会にて一般討論演説を行う**

29日、ムタリカ大統領は第70回国連総会にて一般討論演説を行った。演説では、2015年までのミレニアム開発目標のうち、マラウイは乳幼児死亡率の低下、HIV／エイズやマラリア等の感染症との闘い、持続可能な環境保全及び開発のためのグローバル・パートナーシップの4つの目標を達成したと発言。また、ポスト2015年の持続可能な開発目標については、マラウイ政府として特に2030年までにHIV／エイズの撲滅、女性及び青少年のエンパワーメントに向けた支援及び女子教育に取り組むと発表。さらに、これらの目標に取り組むためには人権保護及び公的サービスの提供を確かなものとし、詐欺、汚職及び公的資金の横領を阻止するため努力する旨述べた。(第70回国連総会ウェブサイト:<http://gadebate.un.org/70/malawi>, 9月30日、ネーション紙1, 2, 3面)

- ・ **ムタリカ大統領、安倍総理主催「女性が輝く社会」づくりのための夕食会出席**

26日、ムタリカ大統領はニューヨークで安倍総理が主催した「HeForShe」キャンペーンの夕食会に出席し、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントへの取り組みについてコミットするとともに、ムタリカ大統領夫人による女子寮建設やマラウイの美化運動(BEAMイニシアチブ)についても言及した。(10月8日のムタリカ大統領による第70回国連総会主席に関する記者会見に伴い発出された声明:<https://www.facebook.com/malawigovernment/posts/462028807316952>)

・ **マラウイ政府、国連人権理事会に死刑制度継続の意思表示**

24日、ジュネーブで開催された第30回国連人権理事会で、マラウイ政府は同理事会から勧告された死刑制度の廃止及び同姓結婚の合法化を拒否した。マラウイ政府は同理事会に対し、死刑制度の廃止については2006年の国民憲法会議において国民に却下されているものの、1994年以前に死刑判決を受けた被告人の減刑の導入等の死刑制度廃止に向けた取り組みを行っていることを説明。同姓結婚についてはマラウイ政府は自由な討論を歓迎し、特に地方における性的少数者の人権保護の重要性についての教育に取り組む旨発言した。(9月25日、デイリータイムズ紙1, 3面)

・ **当地中国大使館による抗日戦争勝利70周年記念行事**

3日、当地中国大使館は抗日戦争勝利70周年記念レセプションを主催した。同レセプションでは出席者が北京での軍事パレードのビデオを観賞し、頼臨時代理中国大使は同式典が正義と悪との戦いにおいて多くの人が命を失ったことを追悼する非常に重要な式典であると述べ、マラウイが50年間平和を維持してきたことを称えた。(9月7日、デイリータイムズ紙3面)

【経済】

・ **ムタリカ大統領による食糧支援要請に米国政府が対応**

米国政府は、ムタリカ大統領による食糧支援要請を受け、食糧支援を必要とする280万人に対し、メイズ、豆、ビタミンA・B、食用油を提供するため、1,570万米ドルの拠出を発表した。なお、食糧支援は国連世界食糧計画(WFP)を通じて10月から開始される見込みである。(9月24日、デイリータイムズ紙ナショナル2面、ネーション紙ナショナル3面)

・ **日本政府が保健及び教育分野を支援**

8月31日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「ンコタコタ県セント・アンズ病院中古救急車整備計画」及び「ムジンバ県エディンゲニ地域中等学校女子寮建設計画」の贈与契約の署名式が行われた。日本政府は、救急車整備計画に26,385米ドル、女子寮建設計画に136,498米ドルの資金援助を行うことを発表。(9月1日、デイリータイムズ紙13面、ネーション紙ナショナル6面)

・ **日本政府が13基の井戸の建設を支援**

3日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「ンチェウ県ガンヤ地区安全な水供給計画」で建設された13基の井戸の引渡式が執り行われた。日本政府は、被供与団体である現地NGOコンサーン・ユニバーサルに対し、99,996米ドルの資金援助を行った。式典にて西岡特命全権大使は、

水へのアクセスが制限されると、社会経済発展に負の影響を与えると述べた。本案件は、日本政府及びアイルランド政府の援助協調案件であり、アイルランド政府は Irish Aid を通じて井戸管理及び公衆衛生に関する住民へのトレーニングを実施。なお本案件により、10か村23,000人の地域住民に安全な水を供給することができるようになる。(9月8日、デイリータイムズ紙ナショナル9面)

・ **ミレニアム・プロミス・ジャパンによる洪水被災者支援**

4日、緊急人道支援活動を実施するために、ジャパン・プラットフォーム(JPF)の資金で派遣された日本のNGOミレニアム・プロミス・ジャパンは、ゾンバ県の洪水被災者に対し、緊急食糧支援を行った。本事業では、1,370世帯に対し、メイズ、豆、食用油、栄養補助食品を提供した。なお、食糧調達はマラウイ国内の一村一品運動(OVOP)グループやミレニアム・ビレッジから行っており、マラウイの農業生産者にも裨益するものとなった。(9月7日、ネーション紙ナショナル10面)

・ **国際通貨基金(IMF)ミッションによる当地訪問**

16日から30日にかけて、IMFミッションが対マラウイ拡大信用ファシリティ(ECF)プログラム(IMFは当国に対し総額約1億5,000万米ドルの拡大信用ファシリティを融資することを承認している)におけるマクロ経済及び財政状況を検証するため当地を訪問した。同ミッションは、メイズ収穫の急激な減少及び民間投資や消費の低下により、2015年の実質GDP成長率は3%に落ち込むと予測。また、中央銀行の外貨準備及び国内純資産の6月末の目標は達成したものの、歳入及び外部資金不足、過大な賃金支払等の支出により財政悪化が懸念されるが、その是正措置が不十分であると発表した。同ミッションの評価を受け、経済専門家は、政府の浪費がインフレを誘発させ、経済苦境の引き金となっており、国内外の投資家にも失望感を抱かせると懸念している。(9月15日、デイリータイムズ紙ビジネス9面、10月1日、デイリータイムズ紙ナショナル1,3面、ネーション紙ナショナル1,2,4面、10月2日、デイリータイムズ紙ナショナル1,3面、ビジネス9面、ネーション紙ナショナル1,2,3面)

・ **アフリカ開発銀行が道路修繕事業に6,000万米ドルを支援**

アフリカ開発銀行は、リウオンデ〜マンゴチ間の道路の修繕事業に、6,000万米ドルの支援を発表した。本事業は、マラウイ最大の観光資源であるマラウイ湖へ続く道路であり、観光産業の発展の観点から以前より改修が求められていた。(9月15日、デイリータイムズ紙ビジネス10面)

- ・ **対マラウイ中国支援**

世界経済フォーラム(第9回夏期ダボス会議)に出席するため中国を訪問したムタリカ大統領は、中国政府と、カムワンバ石炭火力発電所建設、チレカ国際空港改修、南部道路改修、国民ID登録、中南部送電線改修、リロングウェ市幹線道路改修等の中国政府の援助による新規事業の実施に関する協議を実施した。なお、記者会見において記者より中国からの債務が増加していると指摘を受けたことに対し、大統領は、中国政府からの融資は政府系金融機関である中国輸出入銀行からの融資であり、利子率1~2%、返済期間50年のソフトローンであり、無償同然であると述べた。(9月22日、デイリータイムズ紙ナショナル5面)

- ・ **今年の葉タバコ取引終了**

30日、今年の葉タバコ取引が終了した。今年の総販売額は、3億3,720万米ドルで昨年比約8%減となった旨発表した。なお、総取引量については、1億9,260万キロで昨年比7.9%増であった。1キロあたりの平均販売価格は、昨年の1.93米ドルから今年は1.75米ドルに低下。今年の総販売額の低下は、国際市場での供給超過による低販売価格及び高廃棄率に起因する。また、今年は契約栽培方式(IPS)とオークション方式の販売価格の差が顕著であった。(9月16日、デイリータイムズ紙ビジネス2面、9月17日ネーション紙ビジネス1,2面、9月26日、マラウイニュース紙ナショナル2,3面、ウィークエンドネーション紙ビジネス9面、10面、9月27日、サンデータイムズ紙ナショナル3面、9月28日ネーション紙ビジネス13,14面)

- ・ **米国政府による電力事業支援**

米ミレニアム・チャレンジ公社(MCC)が米国政府の資金、総額3億5,070万米ドルを用いて実施する電力事業の実施団体であるミレニアム・チャレンジ・アカウント・マラウイ(MCA-M)は、正泰電気株式会社(中国企業)と契約を結び、北部及び中部の新規変電所4基の建設及び既存の変電所の改修を1,350万米ドルの費用で実施する旨発表した。(9月28日、ネーション紙ナショナル3面)

- ・ **インフレ率が23%に上昇**

国家統計局は、一般物価上昇を受け、9月の対前年同月比インフレ率は23%を記録し、同年前月より0.8%上昇した旨発表した。(9月21日、ネーション紙ビジネス13面)

- ・ **シレ・ザンベジ水路事業に関する3か国協議会**

23日から25日にかけて、シレ・ザンベジ水路事業のF/Sの結果報告書を受け、マラウイ、モザンビーク、ザンビアの閣僚間で協議が行われた。マラウイの運輸大臣は、3カ国が共通の目標を持ち、3カ国が便益を受けることができるよう合意に向けて前向きであると有望な結果を示した一方、モザンビークの運輸大臣は、コストの観点から本事業を強く支持していない意向を見せた。次回の協議会は11月に予定されている。(9月24日、ネーション紙ナショナル4面、9月26日、ウィークエンドニュース紙ビジネス10面)

・ **議員団、中国を訪問し投資家に自動車の製造への投資をはたらきかける**

20名の国会議員団(ムソウオヤ議長、チレンジェ副議長、チワヤ副議長、カサイラ院内総務、チャクウェラ野党代表、ムッサ人民党議会代表等含む)は一週間の中国での滞在を終え帰国した。滞在中、議員団は中国の大手自動車製造会社である第一汽車に対し、マラウイで工場を建設するよう要請した。また、長春汽車工業高等専科学校を訪問し、同校とマラウイ大学工芸学部を含める当地の職業訓練校とパートナーシップ提携を提案した。(9月11日、デیلیータイムズ紙14面)